

城南総合研究所 調査報告書 No.31

2019年1月7日／14日合併号『新エネルギー新聞（発行：株式会社新農林社）』第121号／第122号に、楠達史特別顧問と認定NPO法人環境エネルギー政策研究所飯田哲也所長の各年頭所感が掲載されましたので、ご紹介致します。

日本の「エネルギー基本計画」の在り方を 明らかにする

城南信用金庫城南総合研究所 特別顧問 楠 達史

筆者プロフィール：慶應義塾大学経済学部卒、マサチューセッツ工科大学（MIT）経営学修士。現在、Abalance 株式会社独立社外取締役。

政府は、2014年4月の第4次エネルギー基本計画に続く第5次エネルギー基本計画（以下、「計画」と略称）を2018年7月に策定した。

この「計画」では、「エネルギー政策の要諦は、安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一とし、経済効率性の向上（Economic Efficiency）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図るため、最大限の取組を行うことである（3E+S）」（「計画」12頁）と謳っている。

電源としての位置付けは、{発電（運転）コスト、が、低廉で、安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できる電源となる「ベースロード電源」として、地熱、一般水力（流れ込み式）、原子力、石炭。}（「計画」17頁）等としている。

このように「ベースロード電源」の選定基準の一つが「コスト、で、発電（運転）コスト、が低廉であることが選定の要件となっている。しかし、発電（運転）コスト、は「総コスト、の一部に過ぎないが故に使用には不適で、コスト、であれ

ば、長期的な「総コスト、の使用が極めて適切である。

次に、エネルギー政策の要諦の前提であるはずの安全性について、「計画」は「原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。」（「計画」19頁）としている。

ところが、原子力規制委員会の判断は以下引用の通りである。原発の（引用）「安全に絶対はありません。」（引用終わり）{平成26年10月原子力規制委員会「九州電力川内原子力発電所設備変更に関する審査ご質問への回答（QA集）」4頁、「-同-審査ご質問への回答（追加分）」8頁}から引用。



この審査では、「原子炉施設の大規模な損壊への対応」として、原子力規制委員会規制基準を設け、「原子炉施設の大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合における体制、手順、教育・訓練及び資機材の適切な整備を要求」している。

これに対し、九州電力は、体制の整備、手順の整備、設備及び資機材の整備の申請を行った。

この九州電力の申請に対する審査結果を原子力規制委員会は、「大規模損壊に対して必要な手順や体制等が適切に整備される方針であることを確認。」{平成 26 年 10 月原子力規制委員会「九州電力川内原子力発電所設置変更に関する審査結果について - 概要 -」 34 頁} と記しているが、驚愕を禁じ得ない。

即ち、原子力規制委員会のこの規制基準は、大規模な損壊が発生した場合の対応に係わる規制基準であり、あらゆる事態下での大規模な損壊発生についての焦眉の急である完全な「大規模損壊未然防止、の為の規制基準ではない」ということである。而して、このような基準では、そもそも原発の存立が依拠する基準となり難い。

原発に対し、再生可能エネルギーは、Safety・Environment を始めとして前記「3E+S」の観点からも、比較優位に立っている。早期の系統整備、広域的な運用による調整力の確保、蓄電池の活用等を踏まえ、EU で主導的立場にあるドイツの如く、再生可能エネルギーが最重要電源として位置付けられることが、切に望まれて然るべき状況にあると思料される。

エネルギーの「コペルニクスの転回」

認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

所長 飯田 哲也

16 世紀、天動説が常識だった世界で、コペルニクスは地動説を唱えた。当初は、異端視はおろか注目すらされなかったが、コペルニクスの死後、ニュートン力学など傍証となるさまざまなデータや理論で補強されてゆき、およそ 1 世紀を経て、地動説は世界の常識となった。哲学者イマヌエル・カントが「コペルニクスの転回」と呼んだ大転換だ。

今、エネルギーで同じような大転換が起きつつある。地下から掘り出す化石燃料やウランのような環境汚染を引き起こす枯渇性エネルギーに依存した文明社会から、無限・無尽蔵・クリーンな太陽エネルギーによる文明社会への大転換だ。

コペルニクスに戻ると、日本語では天動説・地動説と呼ばれることが普通だが、英語を直訳すれば、天動説は「地球中心説」、地動説は「太陽中心説」となる。となれば、今、エネルギーで起きていることは、文字どおり「地球(地下のエネルギー資源)中心」から「太陽エネルギー中心」への「コ

ペルニクスの転回」のただ中にある。なお、地熱エネルギーは後者の仲間として考えたい。

ところで、地動説への転換は、真実を探求する科学者たちの情熱が原動力となった。エネルギーで起きつつある現代

の「コペルニクスの転回」は、もちろん技術や市場も大きな駆動力となっているが、何よりも、エネルギーの自立や持続可能な社会を目指す無数の人々の夢と想いの積み重ねが最大の原動力となってきた。

そう考えると、今起きていることはたんにエネルギー転換に留まらず、産業・政治・社会・文化へも大きな影響を及ぼすことが期待されるのだ。

